

## 〈書評〉

山田睦男・細野昭雄・高橋伸夫・中川文雄共著

『ラテンアメリカの巨大都市－第三世界の現代文明－』

二宮書店, 1994年, 322ページ, 6,700円

丸 山 浩 明

(日本学術振興会サンパウロ研究連絡センター)

今日、世界の人口は年間約9千万人と爆発的に増加しており、56億人を超える現在の世界人口は、西暦2025年には85億人に達する見込みである。なかでも、発展途上国における都市人口の増加は著しく、世界銀行の調査によると西暦2010年に予想される人口1千万人以上の巨大都市圏26のうち、その8割に当たる21を現在の発展途上国が占めるという。この中には、サンパウロ、メキシコシティ、ブエノスアイレス、リオデジャネイロ、リマといった巨大都市圏が含まれており、ラテンアメリカでも少数巨大都市への人口や経済・社会発展の一極集中がますます顕在化し、そのもとでさまざまな都市問題が生起して都市環境の悪化が深刻化することが危惧されている。環境と共存しうる都市の持続可能な開発(Sustainable development)様式の確立が急務となっている。

そもそもラテンアメリカの都市問題は、植民地時代以降の長年にわたる本地域全体の経済・社会発展の中から生み出された歪みが、現在都市という舞台のうえで集約的に析出しているものである。このことは、本地域の急速な巨大都市化や深刻な都市問題の解決の鍵が、経済・社会発展における各国固有の地域条件の多角的分析にあることを示唆しており、本研究課題がさまざまな学問分野の研究者の参画による学際的見地から究明されるべき、極めて複雑かつ難解なものであることを物語っている。

このような問題意識のもとに、本書はラテンアメリカでも最も深刻な都市化と都市問題に直面しているメキシコ、ブラジル、アルゼンチンの大都市を事例に取り上げ、各国の都市化の特徴やさまざまな都市問題の背後に潜む根本的かつ構造的要因を探り出そうとした意欲的な基礎研究である。また、本書の執筆者は長年にわたりラテンアメリカの諸都市で詳細な実証研究を積み重ねてきた、歴史学・地理学・経済学の各学問分野から集まった専門家4名であり、彼らの共同研究<sup>1)</sup>に基づく本書の刊行は、わが国の優れた学際研究の一成果として注目できる。

全体で12章から構成される本書は、メキシコの都市発展を論じた第I章～第V章、ブラジルの都市発展を論じた第VI章～第X章、アルゼンチンの都市発展を論じた第XI章、そしてこれら3国の事例を比較検討しながらラテンアメリカの巨大都市化の特徴とその問題点を解明した第XII章の大きく4つに分けることができる<sup>2)</sup>。

第I章「メキシコ市の首位性拡大とその諸要因」では、人口のみならず経済活動のさまざまな側面でメキシコ市の首位性が著しく高まり、「プライメイトシティー型」都市システムの性格が強化される一方で、急速な都市拡大にインフラストラクチャーの整備が立ち後れ、住宅問題や都市環境問題が深刻化している実態が示されている。また、これら諸問題の解決には、巨大かつ劣悪なスラム地区を生み出すようなメキシコのミニフンディオ・ラティフンディオ構造の改革に加え、住み分け (Segregation) により生じた性格が異なる複数の地区間の有機的結合を実現するようなメキシコ市全体の都市構造計画が必要不可欠であることが指摘されている。

第II章「メキシコの経済発展と都市化」では、最初に先進諸国が過去に辿った工業化プロセスをより短期間に実現したメキシコの経済発展には、経済成長率の趨勢加速や経済部門間の大きな労働生産性格差が認められることが明らかにされている。そのうえで、このような経済発展の特徴が、一義的・直接的ではないものの少数都市に集中するタイプの加速的な都市化を誘発し、都市内部に画然たる階層的居住構造を生み出したことを、メ

キシコ市における都市化の地域差と社会・経済構造との関連から究明している。

第三章「メキシコ市の発展－都市機能と都市問題」では、今日大都市が直面する深刻な都市問題の解明には、都市発展の歴史的背景に関する理解が必要不可欠であるという立場から、先スペイン期から1970年代までのメキシコ市の発展とそれに伴う都市機能や都市環境の変容が考察されている。そこでは、アステカ族の一団がメキシコ盆地中央部にあるテスココ湖中の小島に集落（テノチティトゥランと呼ばれる）を作り、そこを拠点に支配圏の拡大に成功したことが今日のメキシコにおける都市問題の端緒であり、さらにコルテスらスペイン人征服者がテノチティトゥランの廃虚上に新植民地ヌエバ・エスピニャの首都を築いたことが、その後メキシコ市が不利な地理的条件下での拡大を余儀なくされた大きな歴史的過失であったと論じている。そして、不適当な地点に建設された都市が必然的に抱える深刻な都市問題を解決しようとする試みが、さらに深刻な都市問題を生みだし、メキシコ市は都市問題の不可逆的悪循環に巻き込まれていると指摘するのである。

第四章「メキシコにおける金融空間の構造」では、金融機能による空間構造・都市システムの解明が目指されている。すなわち、メキシコでは1940年～1970年にかけてメキシコ市を中心とする少数都市群への極度な金融機能の集積が進展したが、その後1970年代にはメキシコグアダハラハーモンテレーを結ぶ三角地帯へ、そして1980年代には国境を挟んでアメリカ合衆国との特別な経済的結合により成長をみせた双子都市(Twin city)へと金融機能の分散化傾向が認められたことが、メキシコ市内における金融地区の分散化とともに解明されている。資金（金融）は都市化や都市問題と密接に関わる物資の流動や人口移動を規定する極めて重要な要素である。この資金が蓄積・流動する場として都市を捉え、その空間的秩序を検出しようとした点に本論の優れた見識が認められる。

第五章「メキシコ市の環境生態問題」では、今日巨大都市で生起してい

るさまざまな環境生態問題が人や財の集積との関連から究明されている。そこでは、たとえメキシコ市の高い首位性や経済的集積が経済的観点において容認されるとしても、実際に大規模な改革や再開発投資を行わない限り、メキシコ市における人々の生存そのものが現実的に不可能となる恐れがあることを、水の供給と汚染、固形廃棄物、大気汚染、交通渋滞、植生破壊など具体的な都市問題の実例を挙げて論考している。著しい都市化が引き起こすさまざまな都市問題に直接的にアプローチし、さらに具体的な政策提案を行っている点に本論の独創性がある。

第Ⅵ章「ブラジルにおける国内人口移動と首位性の動向(1950～91年)」では、おもにブラジル地理統計院(IBGE)とサンパウロ大都市計画公社(EMPLASA)の人口データに基づき、とりわけ北東部(ノルデステ)やミナスジェライス州、南部3州の農村人口が、サンパウロやリオデジャネイロを中心とする南東部の大都市や、北部(アマゾン)・中西部(セラード地帯)のフロンティア地帯へと著しく人口流出した実態が歴史的に明らかにされている。このような農村人口の著しい都市流出の背景には、1960年代後半からの都市における工業化とそれに伴う労働市場の創出といった都市の吸引力(Pull要因)が考えられるが、他方で工業化と表裏の関係にある農村での農業の近代化(機械化や化学肥料の普及など)が、農業経営面での経費増大に耐えきれない中・小自作農や住み込み小作農らを農場から締め出し、都市や新しいフロンティアへと追いやった(農村の排出力・Push要因)ことを指摘している。

大陸規模の大国ブラジルでは、南北に隔たった各地域に人口成長を示す中・小都市(中心地)が立地し、さらに政治・経済・文化の中核機能が1960年以降ブラジリア・サンパウロ・リオデジャネイロに3分してきたため、農村人口の大規模な都市流出にもかかわらず、サンパウロ大都市圏の首位性は他のラテンアメリカ諸国に比べて低い。しかし、ブラジルの場合にはむしろサンパウロ・マクロ・メトロポリスやリオサンパウロ基軸(Eixo Rio-São Paulo)、南東部メガロポリスといった首位大都市圏の拡大概念を援用

する妥当性・有効性が指摘されている。さまざまな都市機能の相互関係に関わる詳細な実態調査から現実的にどこまで大都市圏概念を拡大できるか、今後慎重かつ厳密に検討する必要がある。

第七章「ブラジルの経済発展と都市化」では、とりわけ1940ないし50年代から始まった加速的都市化や都市圏内部におけるインフォーマル・セクターの拡大などの都市問題と、ブラジル固有の経済発展との関連が究明されている。ブラジルでは、政府の長期に渡る輸入代替工業化政策の推進や、ブラジリアへの首都移転、北東ブラジルなど後発地域における積極的な開発政策の実施などにより、都市部では工業発展による急速かつ長期的な経済発展と都市化を経験した。しかし、農村部では在来部門の発展が遅れをみせ、その結果都市（工業）－農村（農業）間に顕著な生産性の格差構造が形成されたことが、農村から都市への急速な人口流出要因になったという。加えて、農村内部における土地所有の不平等や、国内における貧農層分布の顕著な地域的偏在といったブラジル固有の条件も、農村人口の急速な都市流出を促す重大な要因であったことを指摘している。

また、サンパウロへの製造業を中心とする重化学工業の著しい地域的集積と急速な経済発展の背景には、それまでのコーヒー産業の繁栄に伴う極めて高い所得水準と広大な消費市場の形成、コーヒー資本の製造業への投資、コーヒー経済を支えた欧州移民を中心とする有能な労働力の蓄積があったことが明らかにされている。

第八章「ブラジルにおける地域間結合による地域構造の変容」では、特にブラジル国内の地域間統合を深化させる交通流に着目して、全国的・地方的・地区的レベルでの分極構造(Espace polarisé)の形成・変容過程が究明されている。航空旅客流動の分析では、ブラジルの地域間結合が、サンパウロ－リオデジャネイロの2極構造から、ブラジリアや中西部・北部の地方諸都市を含めた多極構造へと移行していることが明らかにされた。また、サンパウロ・リオデジャネイロ両大都市圏では、通話量やバス旅客流動、受療行動、商圈など各種都市機能の影響圏の分極化に伴い、階層的な

中心地構造が形成されていることが指摘されている。各種都市機能の分極化は、大都市内部でも中心地構造を顕在化させており、深刻な都市交通問題などを引き起こしていることが報告されている。

第IX章「リオデジャネイロ市の発展と大都市圏の形成」では、ブラジル都市史におけるリオデジャネイロ市史の把握という立場から、同市の形成・変容過程が6期の時代区分の下で分析されている。そこでは、リオデジャネイロ市もブラジル大西洋岸（アマゾン河岸を含む）の諸大都市同様、内陸後背市場の為の貿易商業機能、自市及び周辺沿岸域防衛の為の軍事機能、さらには植民地支配のための政治・行政機能の重要な拠点として発展してきたことが指摘されている。同時に、同市がカピタニア設定よりやや遅れて要塞集落として建設されたことや、18世紀のミナスでの金発見に伴いその特権的外港として利益を得たこと、人口や工業化においてサンパウロ市にその優位を奪われたこと、1763～1960年までブラジルの首府ないし首都として政治・行政の中心地であったことなど、リオデジャネイロ市の都市発展の特異性についても論考されている。さらに、リオデジャネイロ・サンパウロ両大都市圏の成長・拡大に触れ、その結果として現在出現途上にあるブラジル南東部メガロポリスへの関心が示されている。

第X章「ブラジルにおける金融空間の構造」では、ブラジルにおける資金の地域的蓄積とその流動に関する実態分析から、金融の空間構造、言い換えれば金融機能による都市システムが解明されている。すなわち、ブラジルでは金融機関が国内最大の集積を示すサンパウロへより集積する傾向と、同時に周辺部へ僅かずつ分散するという相反する2つの傾向が認められ、結果的にはサンパウロ・リオデジャネイロ両都市が卓越する多核的パターンの都市システムが形成されているという。また、サンパウロでは都市の成長とともに金融機能が都心部（セントロ）からパウリスタ大通りへと急速に分散化を見せており、そこでは外資系金融機関の進出や多国籍化による金融地域の質的变化が生じていることが示されている。

第XI章「アルゼンチンにおける都市システムの特性」では、都市活動の

中でも最も重要かつ基本的な要素である人口・金融活動・交通流の階層的相互関係 (Hierarchical interrelation) と空間的関連 (Spatial interrelation) に着目して、アルゼンチンにおける都市間の相互関係や首都ブエノスアイレス市の内部構造が歴史的に究明されている。すなわち、16世紀以降アンデス山麓の都市群とパラナ川流域の都市群に2分されて成長してきた都市が、その後19世紀後半の鉄道網の整備に伴う急激な都市成長や都市間結合の強化、あるいはヨーロッパ移民の流入により、首都ブエノスアイレス大都市圏のプライメイトシティ化を著しく強化させたことが解明されている。また、ブラジルやメキシコと比べ、アルゼンチンの都市システムでは首位都市ブエノスアイレスへの諸都市機能の集積が著しく、一方で他の都市の成長が遅れていることが論考されている。

第Ⅳ章「まとめ—ラテンアメリカにおける巨大都市化」では、まず発展途上地域全般の傾向として、少数大都市の突出した急成長に伴う著しい首位性の拡大と、その結果生じる全国の地域間・階層間・都市—農村間・大都市—中小都市間・大都市圏相互間・大都市内地区間の顕著な所得格差に起因するさまざまな都市問題 (スラム居住者の増加、インフォーマル・セクターの肥大、貧困、産業・生活廃棄物処理など) の深刻化が指摘されている。そのうえで、発展途上地域の都市化に対する従来の否定的ないし懐疑的態度が都市問題の現実的解決を妨げてきたという立場から、むしろ都市化を必然的に避け難い容易に阻止できない過程として肯定的に評価し、より現実的な問題解決の方策を模索する必要性を示唆している。また、ラテンアメリカにおける都市化の一般的特性と都市問題の原因となる都市が抱える4つの不平等が論ぜられているが、その中でラテンアメリカの都市化や都市問題の究明には、大都市の側からの一方通行的な見方ではなく農村や中小都市の側からの考察が不可欠であることが事例とともに論及されており注目に値する。

さらに、メキシコ・ブラジル・アルゼンチンにおける実証研究の成果を踏まえ、これら3国の都市化とその要因が歴史的脈絡から比較検討されて

いるが、とりわけ都市の首位性がメキシコやアルゼンチンで高くブラジルで低い理由を、先コロンビア期（征服前）の原住民高文明の有無や、征服後のスペイン人・ポルトガル人の植民・開発政策、植民地時代からの社会思想における都市－農園の優位傾向などとの関連から究明している点は極めて興味深い。

以上、本書の内容を簡単に紹介したが、ラテンアメリカの巨大都市化と都市環境問題の解明という共通の課題に対し、かくもさまざまな視点から、同時に多様な研究手法によりアプローチできるということは大きな驚きである。言い換えれば、今日発展途上国が直面する急激な都市化や深刻な都市問題は、既存の細分化された個々の専門分野の知識や手法だけでは解明しきれない地球規模の複雑かつ難解な現象であり、さまざまな視点と研究手法を駆使して取り組むべき極めて学際的な研究課題であることを本書は見事に示している。これも、ひとえに確たる共通の問題意識を共有する研究者グループゆえになし得た、我が国における優れた学際研究の一成果として高く評価することができよう。

ただし、本書は都市化や都市環境問題が生起する社会・経済的背景（地域構造）の歴史的・空間的解明を目指した基礎研究である。そのため、都市で生起する深刻な諸問題に直接的にアプローチし、その解決に向けて具体的な政策提言を行った論文はほとんど見られない。しかし、日増しに深刻化を見せるラテンアメリカの都市社会・環境問題に時間的な猶予は無く、問題解決に向けて早急かつ具体的な行動計画の策定が強く求められている。本書が示した優れた基礎研究を踏み台にして、さらにより政策的・実務的な応用研究が登場することを是非とも期待したい。

また、1980年代以降の大都市成長の停滞に伴う中小都市の成長過程や、国際移民（出移民と入移民）の急増に伴う新たな都市－農村問題、農業の近代化と農村人口の移動メカニズム、大都市圏の成長・拡大とメガロポリスの出現など、今後に期待される重要かつ基礎的な学際研究課題も多い。“日本におけるラテンアメリカ都市の研究は、その課題と方法において、

一層多面的、学際的なものとなり、かつ日本的視角を持つことを求められている”という著者の結びの言葉を、読者各自がそれぞれの立場でもう一度捉え直し、今後さらに優れた学際的ラテンアメリカ研究が日本人の手により押し進められることを切に望みたい。

#### 注

- 1) このような学際研究が実現した背景には、昭和五三年度より昭和五七年度まで五年間にわたり筑波大学に設置された、ラテンアメリカ特別プロジェクト研究組織の活動がある。この特別プロジェクトでは、ラテンアメリカをめぐる都市の発展や地域生態系の変容、社会医学的諸問題、日本人移住者のアイデンティティーや文化適応などさまざまな研究課題が設定され、大学内の異なる研究分野から選出された研究者グループとラテンアメリカ諸国の著名な研究者との積極的な研究交流を軸に学際的な共同研究が推進された。
- 2) 本書は、既に発表された論文をまとめて編集したもので、第I章～第V章は昭和58年度の文部省海外学術調査(代表：細野昭雄)に基づく報告書『メキシコ市の都市発展－都市首位性拡大の諸要因に関する学際的研究－』を、第VI章～第X章は昭和61年度の文部省海外学術調査(代表：中川文雄)に基づく報告書『ブラジル南東部の都市発展－複合大都市圏の形成と都市首位性変動の諸要因に関する学際的研究－』をもとに、若干の加筆修正によりまとめられたものである。